

岡山県後期高齢者医療広域連合

令和6年度 ポリファーマシー対策通知 効果検証レポート



通知対象者の抽出条件

■多剤・有害事象発生リスクあり（傷病名禁忌・併用禁忌・同一成分・同種同効） ・レセプトデータ：2024年3月診療分 ・健診データ：2023年4月～2024年3月受診分 ■有害事象発生リスクあり（長期処方） ・レセプトデータ：2023年10月～2024年3月診療分				
対象データ・期間				
対象レセプト	医科入院外、調剤			
資格区分	被保険者 年齢 全年齢			
有害事象対象薬剤	内用薬（14日以上処方）、一部の非内用薬（自己注射、筋骨格系・呼吸器・循環器・ホルモン系貼付剤、吸入剤、腔用剤、坐剤、目・耳鼻用剤）			
除外薬剤	非内用薬、診断薬、生薬			
	長期処方（漫然投与）：120日以上（生活習慣病薬など慢性疾患薬は除外） 薬剤種類数（多剤条件）：6剤以上 同一医療機関の禁忌：掲載する			
抽出条件	有害事象発生リスク	傷病名禁忌	傷病や検査値により投薬が禁止されている薬剤処方が発生している状態	
		併用禁忌	添付文書上で併用が禁止されている薬剤処方が発生している状態	
		同一成分	薬剤名称は異なるが同じ成分の薬剤が処方されている状態（重複処方）	
		同種同効	同じ種類、同じ効能の薬剤が同時に処方されている状態（重複処方）	
		長期処方	本来短期的に処方されるべき薬剤が長期的に継続して処方されている状態	
基本対象者除外条件		指定難病、HIV、末期がん（麻薬処方）	任意対象者除外条件	認知症除外：無し メンタル除外：無し

上記条件で抽出を行った。その中から17,038人を選定し、通知書を発送した。

効果検証定義

対象レセプト期間

2024年9月～2024年11月診療分

対象レセプト

医科入院外、調剤

資格区分

対象レセプト期間に継続在籍している被保険者

年齢起算月

2025年3月末時点

有害事象発生リスク対象薬剤
(傷病名禁忌・併用禁忌・同一成分
・同種同効・長期処方について)

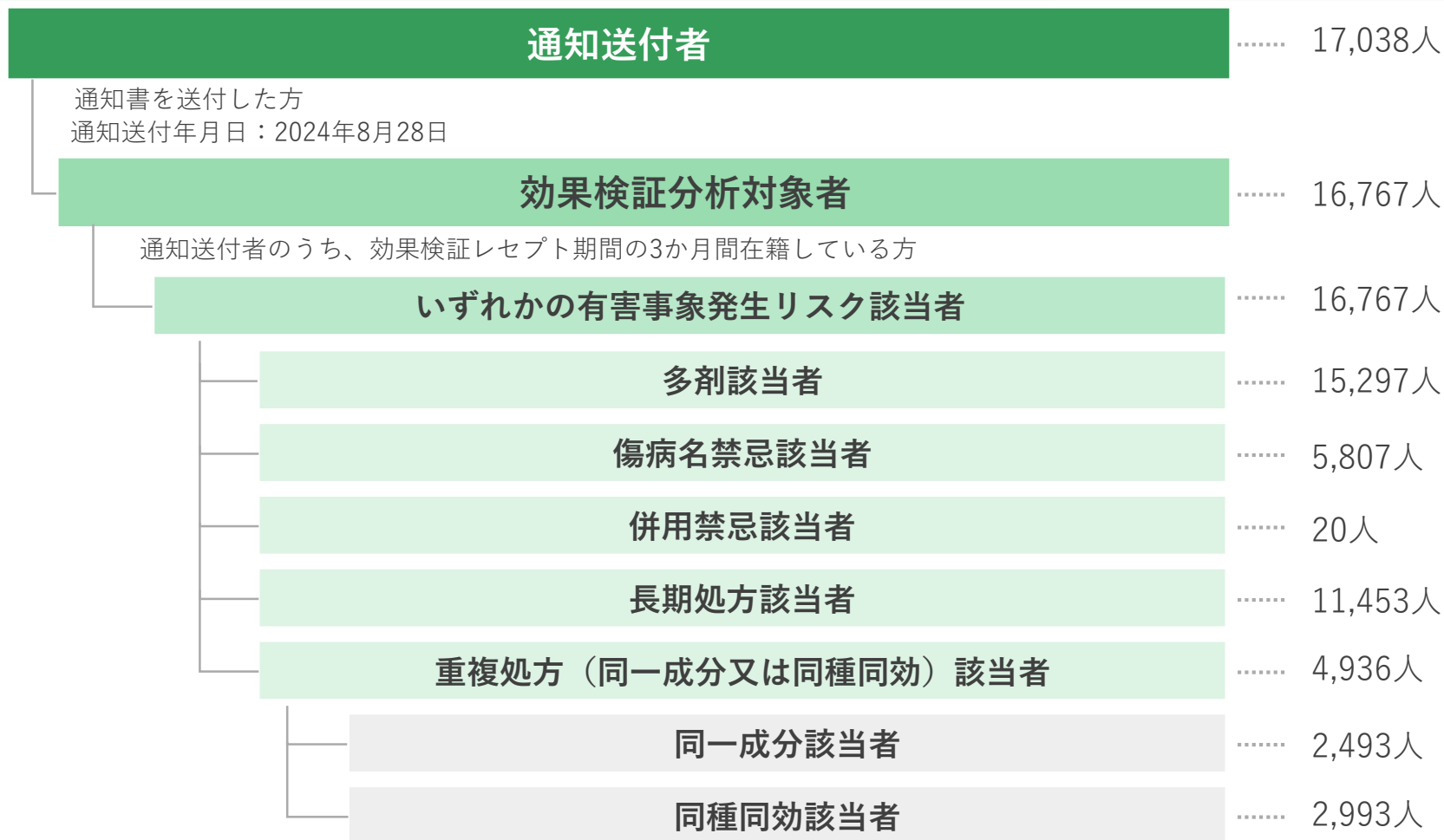
通知前に多剤・有害事象発生リスクありと判定された薬剤
※内用薬について、多剤は14日以上、有害事象発生リスクは1日以上の処方
で評価

削減薬剤費

有害事象発生リスクのある薬剤が解消されて削減された薬剤の薬価
より算出 (1年間分に換算)

上記条件で効果検証を実施する。

効果検証の分析対象者



※多剤、有害事象発生リスクの条件についてはP2の抽出条件を参照。

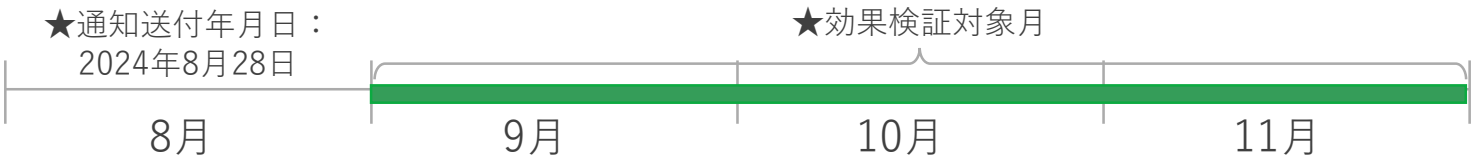
※一人の被保険者に、多剤、有害事象発生リスクの両方がある場合は、それぞれでカウントした。

（合計しても効果検証分析対象者の人数とは一致しない。）

※有害事象発生リスクは、通知した薬剤について削減できているかどうかの検証をしている。通知後新たに発生した有害事象発生リスク該当薬は、効果検証の対象としていない。多剤においては、通知対象者の人ごとの薬剤数を通知前後で比較している。

効果検証の評価方法

■効果検証の対象期間：通知送付後3か月間を経過観察



■多剤評価法：効果検証対象期間の月ごとの薬剤数のうち、**最大薬剤数の月の薬剤数**を使用
例：9月に4剤、10月に6剤、11月に0剤の場合、通知後の薬剤数は6剤となる。

■有害事象発生リスク評価法：通知した有害事象発生リスク該当薬が、**効果検証期間を通して処方されない状態**になっているかを確認した。

※同一成分・同種同効・併用禁忌に関しては、どちらか一つでも対象となる薬剤が処方されない状態となれば改善としている。
※複数の有害事象発生リスクがある場合、一つでも対象となる薬剤が処方されない状態となっていれば有害事象発生リスクの改善としている。

通知前
有害事象
発生リスク
該当薬剤



9月	10月	11月	剤	剤	評価
A	A	A	×	改善	改善
		A	×	改善	改善
A			改善	×	改善
A	B	B	×	×	未改善

全体概要（人数・件数）

効果検証分析対象者

..... 16,767人

通知送付者のうち、効果検証レセプト期間の3か月間在籍している方

		該当数	改善数	改善率
多剤該当者※1 通知前が多剤の人の薬剤数を検証		15,297人	5,604人	36.6%
いずれかの有害事象発生リスク該当者 通知対象となった薬剤のみで検証	人数 ※2	16,767人	6,466人	38.6%
	件数 ※3	40,900件	10,709件	26.2%
	削減効果額 ※4	476,537千円 (最大値)	117,438千円	24.6%
重複処方該当者 通知対象となった重複薬剤の削減で改善とする		4,936人	2,947人	59.7%
多剤または重複処方該当者 通知対象となった重複薬剤の削減 または薬剤数の減少で改善とする		15,852人	7,025人	44.3%

集計定義

※1 多剤条件に該当する人数。通知前の薬剤数より一剤以上減少した場合改善とする。

※2 有害事象発生リスクが一つ以上ある人数。通知後は1件でも改善が見られた場合改善とする。

※3 有害事象発生リスクのある薬剤（併用禁忌・同一成分・同種同効は組み合わせ）の件数

※4 該当薬剤が解消された場合の1年分（30日×12か月）の薬価を算出

該当数は全件が削減した場合の額（併用禁忌、同一成分、同種同効は薬価が安い方で計算）

有害事象発生リスク 全リスク

有害事象発生リスクの状況について、通知前後で比較した。有害事象発生リスク該当者のうち、改善した人は6,466人、改善した件数は10,709件であった。医療費適正化の観点では、117,438千円の薬剤費の削減（1年換算）が見込まれる。

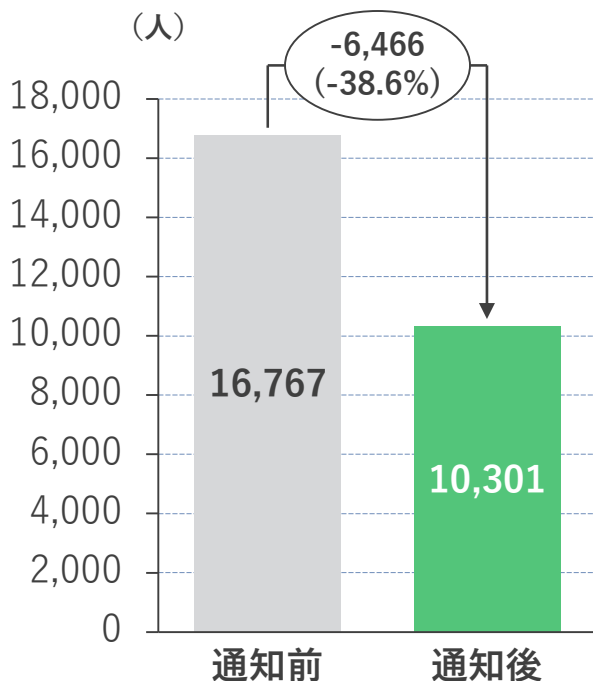
人数

件数

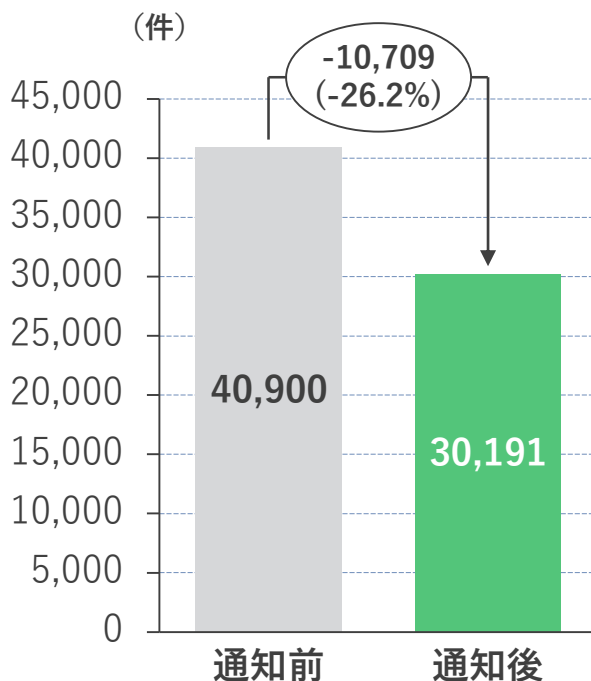
1年間の想定削減薬剤費に対する実際の削減薬剤費

※赤字：想定削減薬剤費に対する削減薬剤費の割合

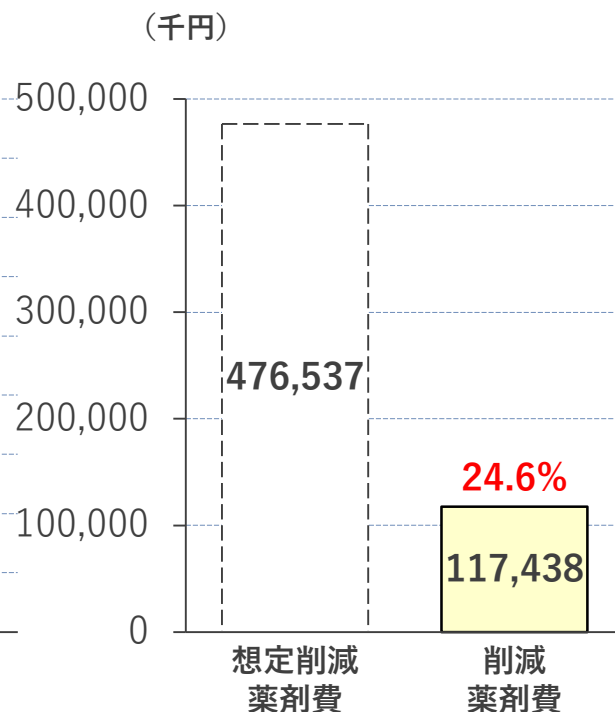
(人)



(件)



(千円)



※「件数」と「1年間の想定削減薬剤費に対する実際の削減薬剤費」では、ひとつの薬剤が2つ以上の有害事象発生リスクに関連している場合、それぞれでカウントしている。

※「1年間の想定削減薬剤費に対する実際の削減薬剤費」は、併用禁忌・同一成分・同種同効において、2剤のうち薬価が安い方で計算しているため、薬価が高い方、または両方が処方されない状態になった場合は実際の削減薬剤費が想定削減薬剤費より大きくなる可能性がある。

※1年間の想定削減薬剤費に対する実際の削減薬剤費の計算方法は、処方日数の影響を受けないよう1日薬価×30日×12か月で計算している。1日薬価が不明な外用剤等は計算の対象外としている。

有害事象発生リスク 全リスク 年齢別分析

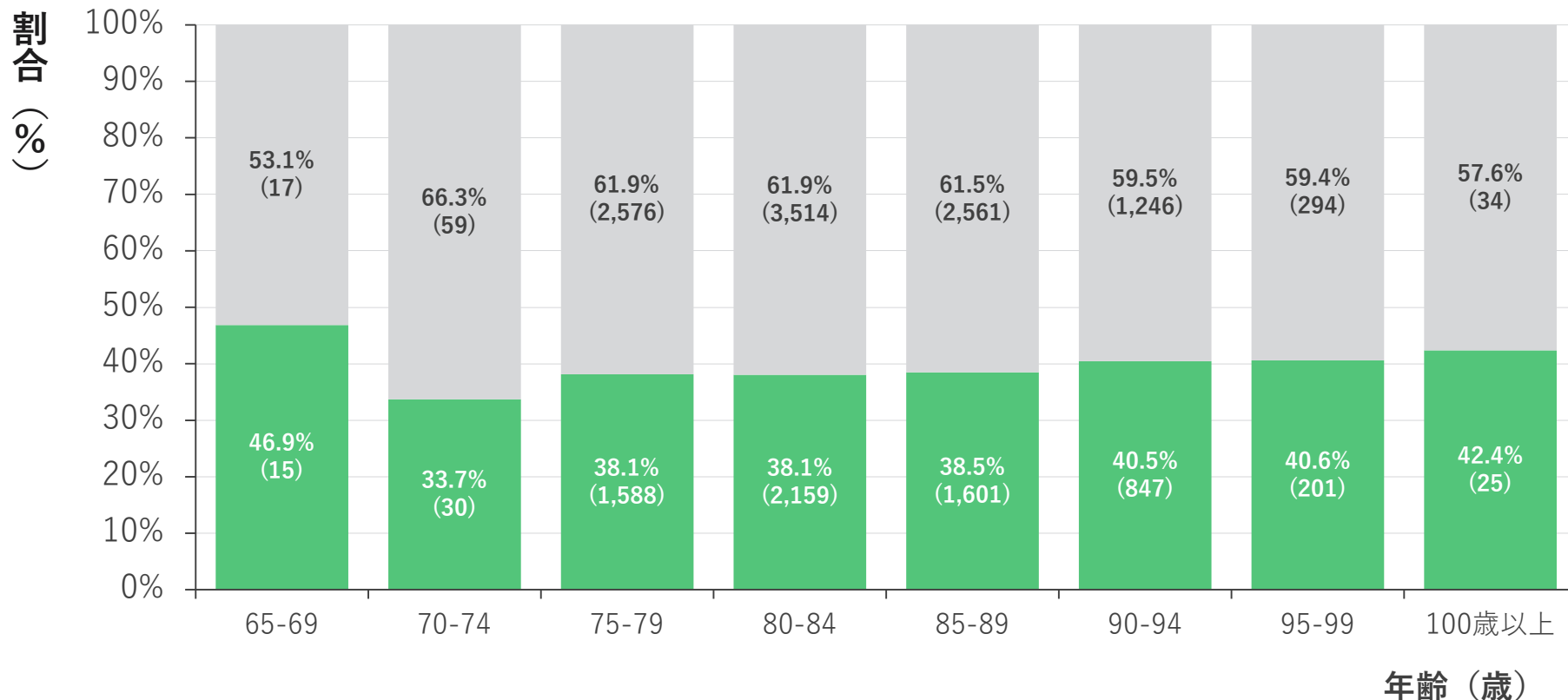
年齢別に有害事象発生リスクの改善者の割合を確認した。65-69歳が一番多く46.9%で、次いで100歳以上が42.4%であった。

年齢別有害事象発生リスク該当者 改善状況

全体の改善率：38.6%
(6,466人/16,767人)

※複数の有害事象発生リスクがある場合、どれか一つでも改善した人を改善者数としてカウントする。

■ 未改善 ■ 改善



多剤 薬剤数別改善状況

通知時の薬剤数より1剤以上薬剤が減少した者を改善者とし、薬剤数別に確認した。薬剤改善状況では36.6%であり、そのうちの25.7%の6剤未満に解消していた。

多剤該当者 薬剤数別改善状況

全体の改善率：36.6%
(5,604人/15,297人)

通知前薬剤数	該当者数	通知後の改善状況	
		1 剤以上減少	6 剤未満に解消
6	1,941人	515人(26.5%)	515人(26.5%)
7	2,093人	597人(28.5%)	297人(14.2%)
8	2,115人	706人(33.4%)	200人(9.5%)
9	1,971人	703人(35.7%)	120人(6.1%)
10	1,791人	662人(37.0%)	86人(4.8%)
11	1,470人	598人(40.7%)	65人(4.4%)
12	1,129人	474人(42.0%)	39人(3.5%)
13	884人	390人(44.1%)	31人(3.5%)
14	587人	266人(45.3%)	29人(4.9%)
15剤以上	1,316人	693人(52.7%)	58人(4.4%)
合計	15,297人	5,604人(36.6%)	1,440人(9.4%)

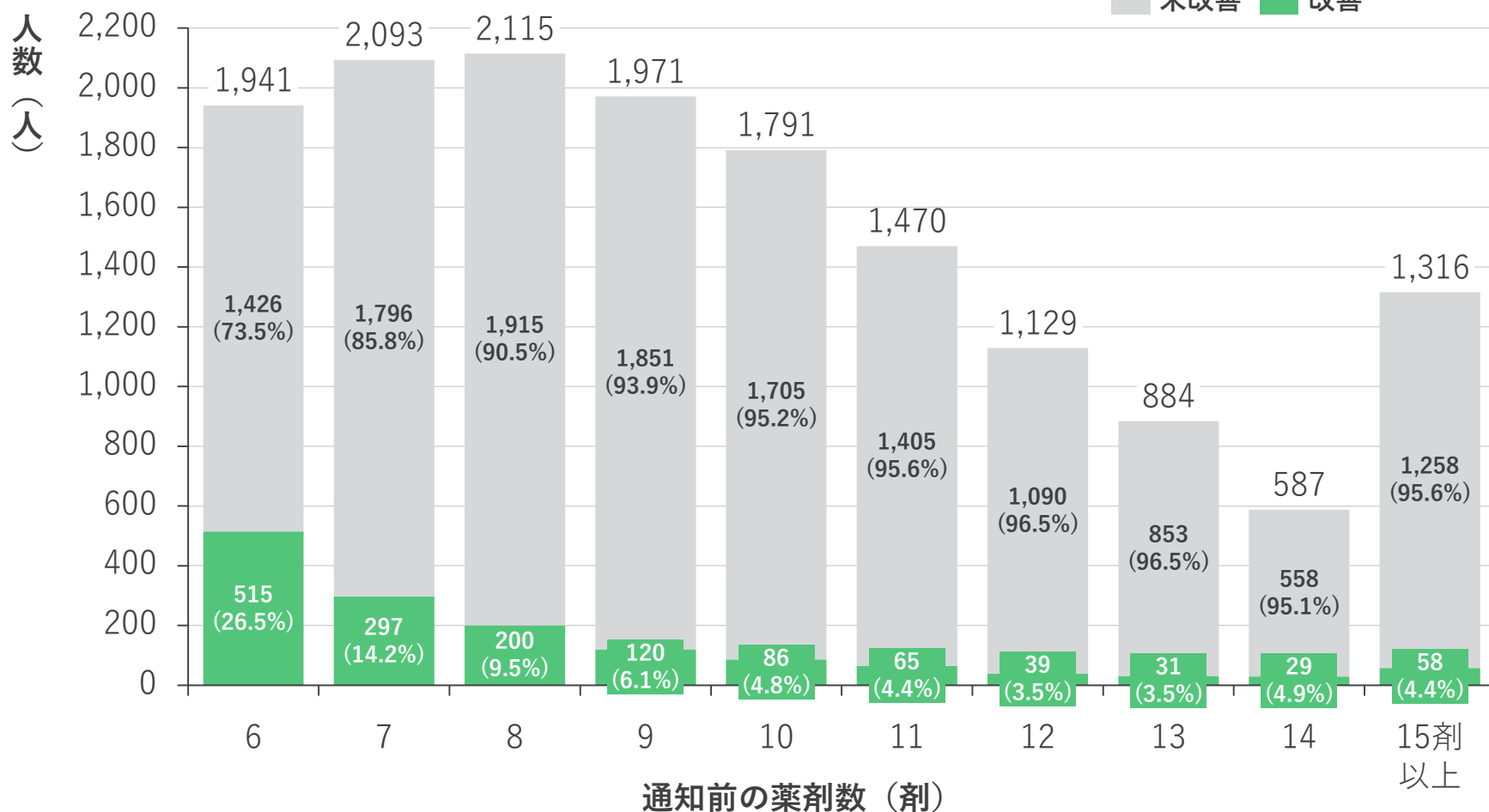
多剤 薬剤数別解消状況

通知後の薬剤数が6剤未満となった者を多剤解消者とし、薬剤数別に確認した。

多剤該当者 薬剤数別解消状況

全体の解消率：9.4%
(1,440人/15,297人)

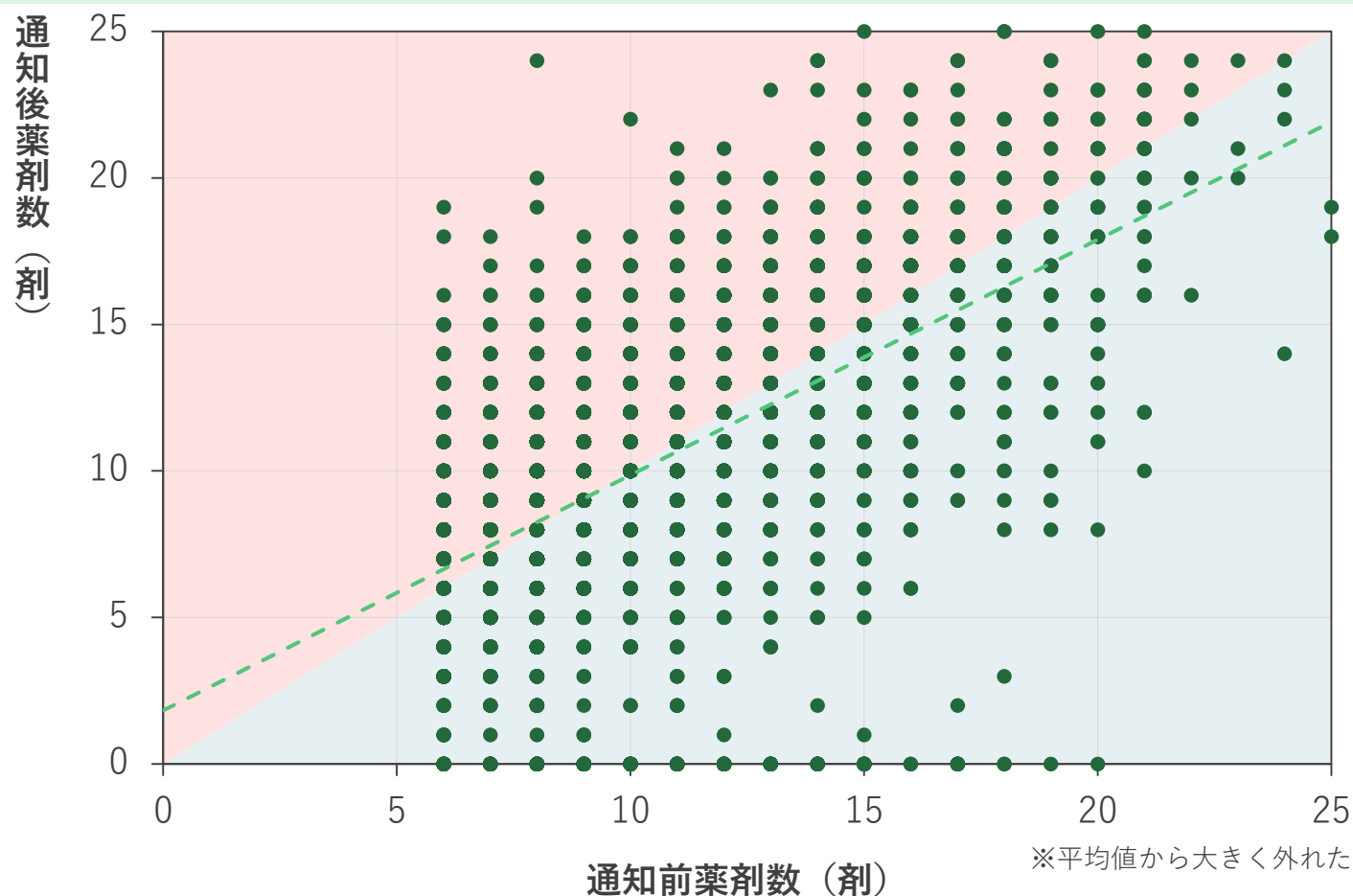
■ 未改善 ■ 改善



多剤 通知前後の薬剤数

通知前に比べ剤数の増加と減少を変化量分布で見ると、近似線が減少に傾いていることから、改善傾向にあることが分かる。

多剤該当者 通知前後での薬剤数別変化量分布



※平均値から大きく外れた値 (± 3 標準偏差) は除外

多剤 年齢別改善状況

多剤改善者の割合を年齢別に確認したところ、多剤該当は80-84歳が33.7%を占めていた。

多剤該当者 年齢別の改善状況

全体の改善率：36.6%
(5,604人/15,297人)

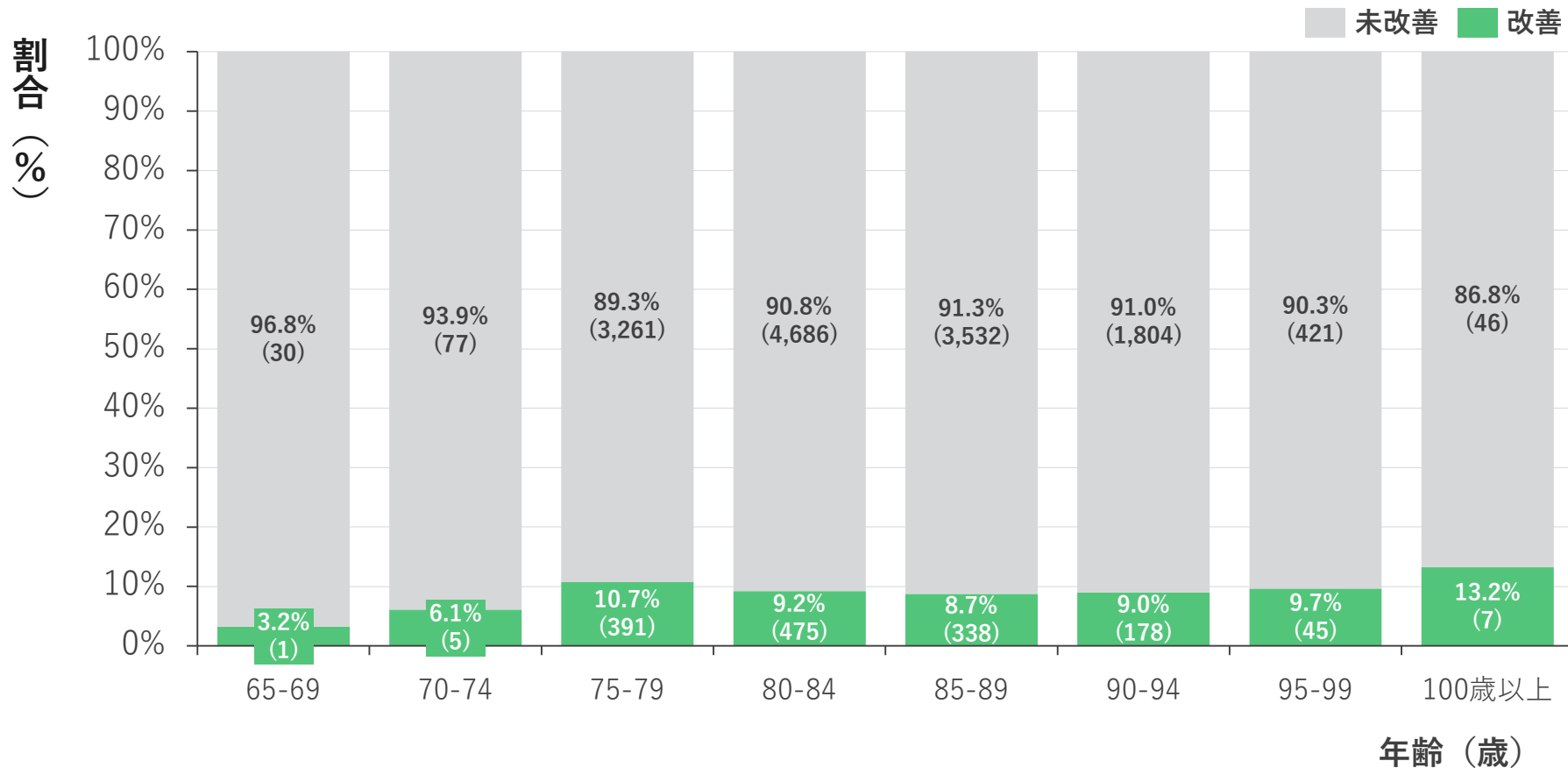
年齢階級	該当者数	通知後の改善状況	
		1剤以上減少	6剤未満に解消
65-69	31人	10人(32.3%)	1人(3.2%)
70-74	82人	23人(28.%)	5人(6.1%)
75-79	3,652人	1,389人(38.%)	391人(10.7%)
80-84	5,161人	1,864人(36.1%)	475人(9.2%)
85-89	3,870人	1,406人(36.3%)	338人(8.7%)
90-94	1,982人	702人(35.4%)	178人(9.%)
95-99	466人	185人(39.7%)	45人(9.7%)
100歳以上	53人	25人(47.2%)	7人(13.2%)
合計	15,297人	5,604人(36.6%)	1,440人(9.4%)

多剤 年齢別解消状況

多剤解消者の割合を年齢別に確認した。100歳以上が一番多く13.2%で、次いで75-79歳が10.7%であった。

多剤該当者 年齢別の解消状況

全体の解消率：9.4%
(1,440人/15,297人)



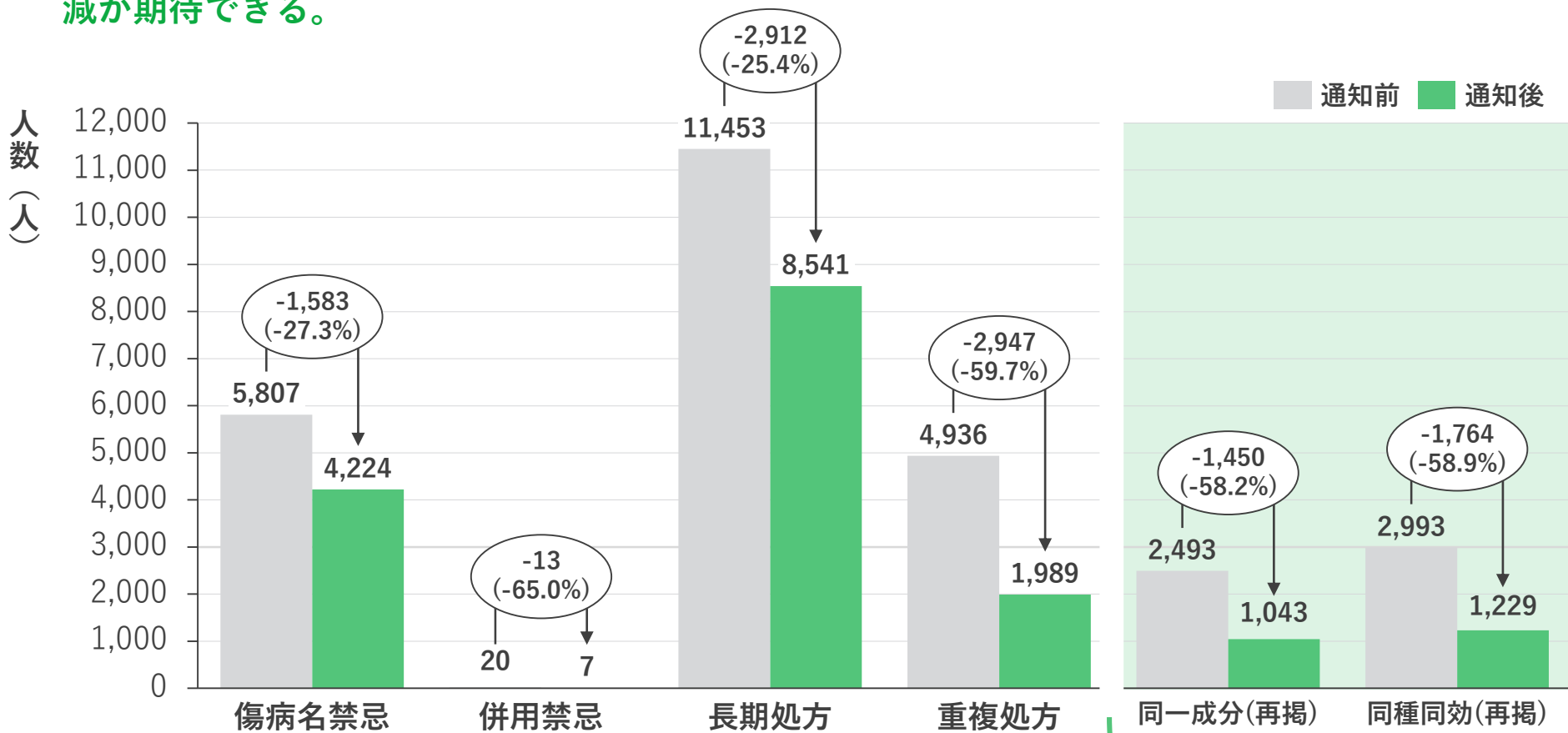
有害事象発生リスク 個別リスク別 <人数（全体・相談者）>

多剤のみを除く有害事象発生リスク該当者数を全体・服薬相談者別で各リスク別に通知前後で比較した。服薬相談者102人については、同一成分、長期処方の改善率が全体と比較して高くなっていた。

リスク種別	該当者数	通知後改善者数	服薬相談者 n=102（複数回答）	
			相談者数	改善者数
傷病名禁忌	5,807人	1,583人(27.3%)	33人	8人(24.2%)
併用禁忌	20人	13人(65.0%)	0人	0人
長期処方	11,453人	2,912人(25.4%)	72人	18人(25.0%)
重複処方	4,936人	2,947人(59.7%)	30人	18人(60.0%)
同種同効	2,493人	1,450人(58.2%)	13人	9人(69.2%)
同一成分	2,993人	1,764人(58.9%)	18人	10人(55.6%)

有害事象発生リスク 個別リスク別 <人数>

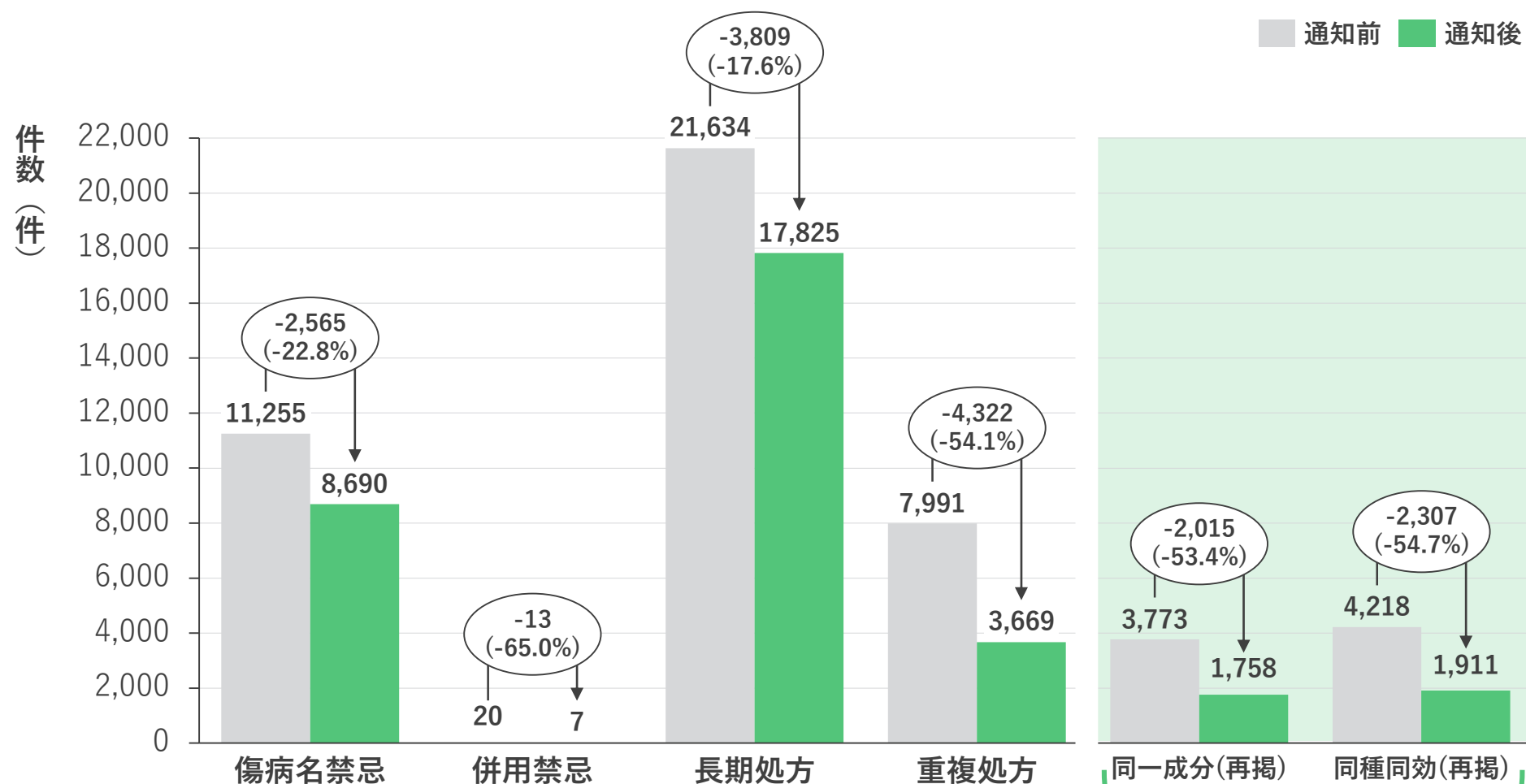
有害事象発生リスク該当者数を各リスク別に通知前後で比較した。重複処方は2,947人改善しており、改善率は59.7%であった。通知等による介入なしには改善しにくい傷病名禁忌は1,583人（改善率27.3%）、長期処方は2,912人（改善率25.4%）が改善した。複数の有害事象発生リスクを改善することで、有害事象発生の回避によるQOL向上や、更なる医療費の削減が期待できる。



※重複処方は同一成分または同種同効
いずれかに該当している人数で集計

有害事象発生リスク 個別リスク別 <件数>

有害事象発生リスク該当件数を各リスク別に通知前後で比較した。一番改善したのは、長期処方で3,809件（改善率17.6%）、次いで傷病名禁忌の 2,565件（改善率 22.8%）であった。

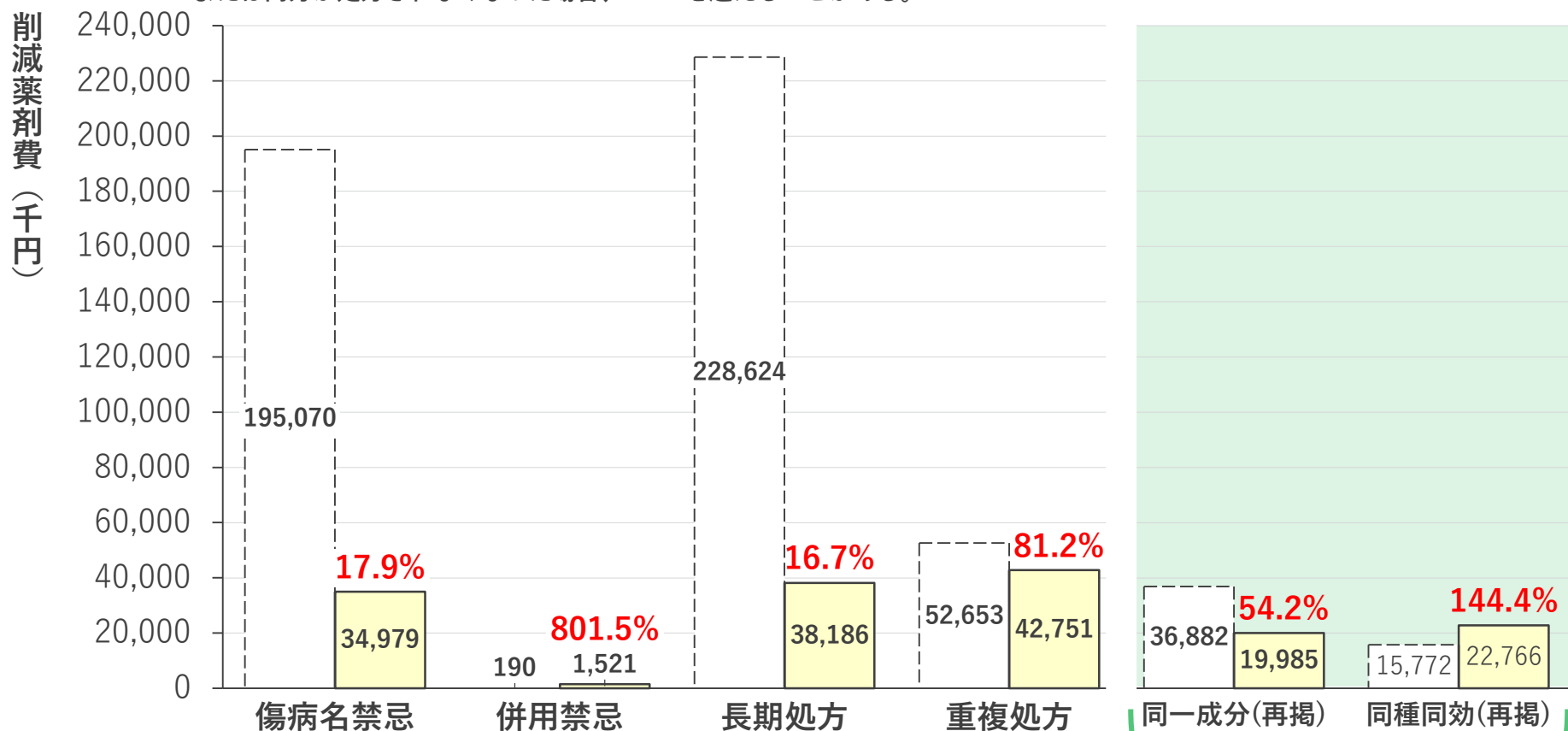


※重複処方は同一成分、同種同効の合計

有害事象発生リスク 個別リスク別 <1年間の想定削減薬剤費に対する削減薬剤費>

医療費への影響を見るため、1年間の想定削減薬剤費及び削減薬剤費を有害事象発生リスク別に確認した。一番改善したのは、長期処方では38,186千円、次いで傷病名禁忌で34,979千円の削減効果が見られた。

※グラフ上部の数値：想定削減薬剤費に対する削減薬剤費の割合。併用禁忌、同一成分、同種同効は2剤のうち薬価が安い方で想定削減薬剤費を計算しており、薬価が高い方または両方が処方されなくなった場合、100%を超えることがある。

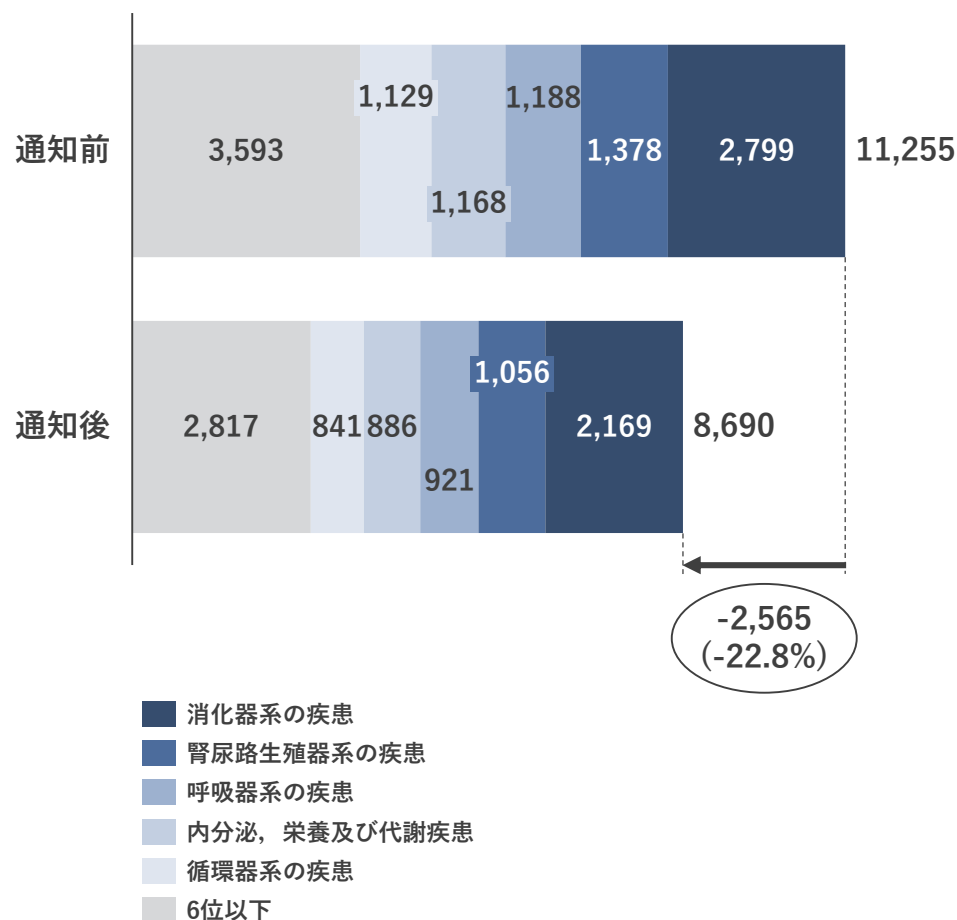


※重複処方は同一成分、同種同効の合計

有害事象発生リスク リスク別 <傷病名禁忌>

傷病名禁忌の改善件数の内訳を傷病名別に確認した。傷病名禁忌の改善件数は2,565件であり、そのうち傷病名が消化器系の疾患で24.6%（630件）を占めた。次いで腎尿路生殖器系の疾患の12.6%（322件）、循環器系の疾患の11.2%（288件）であった。

■該当薬剤に対応する傷病名と件数



	傷病名	通知前		通知後	
		件数	割合	件数	割合
1位	消化器系の疾患	2,799件	24.9%	2,169件	25.0%
2位	腎尿路生殖器系の疾患	1,378件	12.2%	1,056件	12.2%
3位	循環器系の疾患	1,188件	10.6%	921件	10.6%
4位	内分泌、栄養及び代謝疾患	1,168件	10.4%	886件	10.2%
5位	呼吸器系の疾患	1,129件	10.0%	841件	9.7%
6位以下		3,593件	31.9%	2,817件	32.4%

有害事象発生リスク リスク別 <傷病名禁忌> 事例

傷病名禁忌が改善された医薬品及び医薬品の分類、禁忌病名（悪化または発生する可能性がある病名）、該当件数、改善件数を確認した。傷病名禁忌で一番多く改善された組み合わせは、精神病が禁忌病名のプレドニン錠5mg、次いで消化性潰瘍が禁忌病名のバイアスピリン錠100mg等であった。

<改善された薬剤と禁忌病名の組み合わせ事例>

医薬品名	ATC大分類名	禁忌病名	件数	改善件数
プレドニン錠5mg	全身ホルモン製剤（性ホルモンを除く）	精神病	271	66
バイアスピリン錠100mg	血液および造血器官用薬	消化性潰瘍	457	55
カロナール錠500	神経系用薬	消化性潰瘍	111	55
バイアスピリン錠100mg	血液および造血器官用薬	出血傾向	344	46
プレドニゾロン錠1mg（旭化成）	全身ホルモン製剤（性ホルモンを除く）	精神病	216	40

有害事象発生リスク リスク別 <併用禁忌> 事例

併用禁忌で改善された医薬品の組み合わせ、処方元医療機関、該当件数、改善件数を確認した。併用禁忌で改善された組み合わせは、サインバルタカプセル20mgとエクセグラン錠100mg、イフェクサーSRカプセル75mgとリズミック錠10mg等があった。

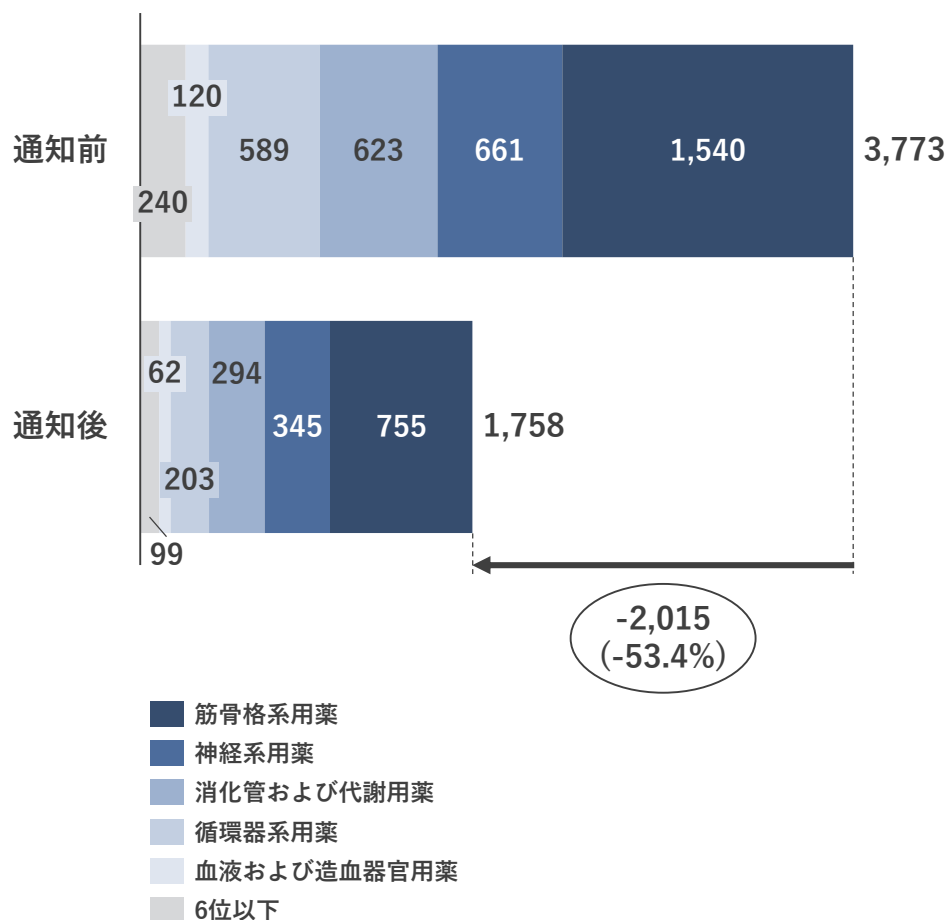
<改善された併用禁忌薬剤の組み合わせ事例>

医薬品名	医薬品名の ATC大分類名	相手医薬品名	相手医薬品名の ATC大分類名	同一 医療機関	件数	改善 件数
サインバルタカプセル20mg	神経系用薬	エクセグラン錠100mg	神経系用薬	同一	1	1
イフェクサーSRカプセル75mg	神経系用薬	リズミック錠10mg	循環器系用薬	同一	1	1
ベタニス錠50mg	泌尿生殖器系および 性ホルモン	タンボコール錠50mg	循環器系用薬		1	1
イスコチン錠100mg	一般的全身性抗感染症薬	デプロメール錠25	神経系用薬		1	1
ミネブロ錠2.5mg	循環器系用薬	グルコンサンK細粒 4mgEq/g	消化管および代謝 用薬	同一	1	1

有害事象発生リスク リスク別 <重複処方（同一成分）>

同一成分の改善件数の内訳を確認した。同一成分の改善件数は2,015件だった。そのうち筋骨格系用薬が39.0%（785件）を占めた。次いで循環器系用薬の19.2%（386件）、消化管および代謝用薬の16.3%（329件）であった。

■薬剤の種類と件数

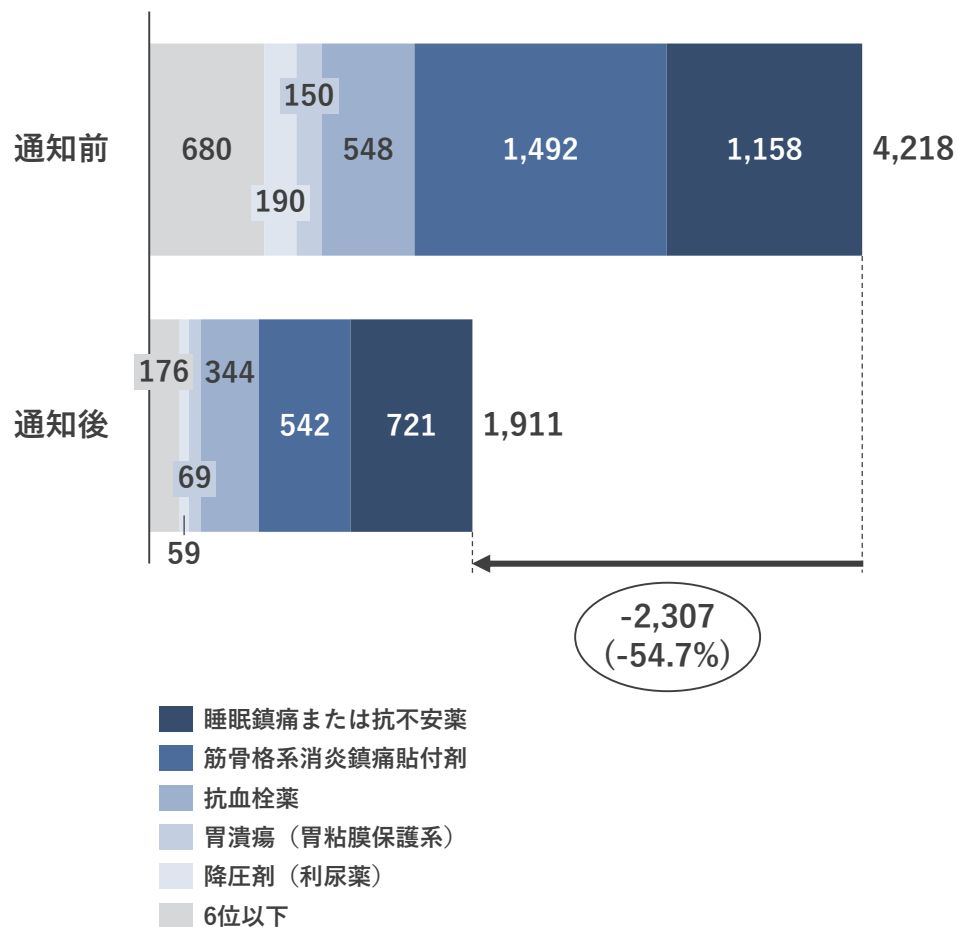


	傷病名	通知前		通知後	
		件数	割合	件数	割合
1位	筋骨格系用薬	1,540件	40.8%	755件	42.9%
2位	循環器系用薬	661件	17.5%	345件	19.6%
3位	消化管および代謝用薬	623件	16.5%	294件	16.7%
4位	神経系用薬	589件	15.6%	203件	11.5%
5位	呼吸器系用薬	120件	3.2%	62件	3.5%
6位以下		240件	6.4%	99件	5.6%

有害事象発生リスク リスク別 <重複処方（同種同効）>

同種同効の改善件数の内訳を確認した。同種同効の改善件数は2,307件となった。そのうち筋骨格系消炎鎮痛貼付剤が41.2%（950件）を占めた。次いで睡眠鎮痛または抗不安薬の18.9%（437件）、抗血栓薬の8.8%（204件）であった。

■薬剤の種類と件数

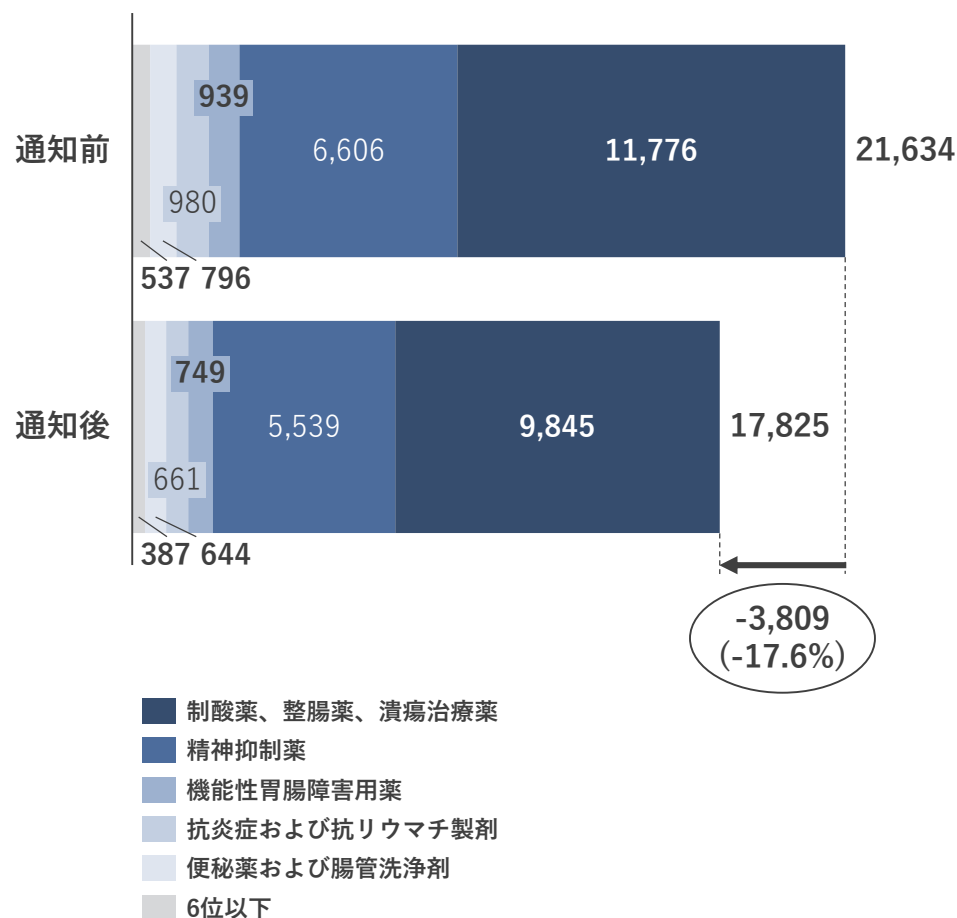


	傷病名	通知前		通知後	
		件数	割合	件数	割合
1位	筋骨格系消炎鎮痛貼付剤	1,158件	27.5%	721件	37.7%
2位	睡眠鎮痛または抗不安薬	1,492件	35.4%	542件	28.4%
3位	抗血栓薬	548件	13.0%	344件	18.0%
4位	抗アレルギー剤（抗ヒスタミン）	150件	3.6%	69件	3.6%
5位	胃潰瘍（胃酸抑制系）	190件	4.5%	59件	3.1%
6位以下		680件	16.1%	176件	9.2%

有害事象発生リスク リスク別 <長期処方>

長期処方の改善件数の内訳を確認した。長期処方の改善件数は3,809件であった。そのうち制酸薬、整腸薬、潰瘍治療薬が50.7%（1931件）を占めた。次いで精神抑制薬の28.0%（1067件）、抗炎症および抗リウマチ製剤の8.4%（319件）であった。

■薬剤の種類と件数



	傷病名	通知前		通知後	
		件数	割合	件数	割合
1位	制酸薬、整腸薬、潰瘍治療薬	11,776件	54.4%	9,845件	55.2%
2位	精神抑制薬	6,606件	30.5%	5,539件	31.1%
3位	抗炎症および抗リウマチ製剤	939件	4.3%	749件	4.2%
4位	機能性胃腸障害用薬	980件	4.5%	661件	3.7%
5位	便秘薬および腸管洗浄剤	796件	3.7%	644件	3.6%
6位以下		537件	2.5%	387件	2.2%

服薬相談実施者の事象別結果

薬局で指導された結果について、通知後から相談までの間の処方の変化をみると、同種同効においては6件（31.6％）の服薬変更が行われた。

n=102（複数回答）

有害事象	1.自然解消	2.服薬変更なし	3.服薬変更あり
傷病名禁忌	6件（25.0%）	18件（75.0%）	0件（0.0%）
併用禁忌	0件（0.0%）	0件（0.0%）	0件（0.0%）
長期処方	7件（10.6%）	57件（86.4%）	2件（3.0%）
同一成分	7件（53.8%）	4件（30.8%）	2件（15.4%）
同種同効	3件（15.8%）	10件（52.6%）	6件（31.6%）

服薬相談実施者の事象別指導内容及び改善意思

表1のとおり、薬局での指導内容について、「お薬手帳の使い方」「その他の指導」が多くなっている。薬局に通知を持参した者の改善意思は表2のとおりであった。

<表1> 有害事象別指導内容

n=102（複数回答）

有害事象	1.おくすり手帳の使い方	2.残薬を持参（指導継続）	3.かかりつけ薬局の説明	4.その他	未回答
傷病名禁忌	4件（16.7%）	1件（4.2%）	3件（12.5%）	15件（62.5%）	1件（4.2%）
併用禁忌	0件（0.0%）	0件（0.0%）	0件（0.0%）	0件（0.0%）	0件（0.0%）
長期処方	9件（13.6%）	6件（9.1%）	0件（0.0%）	51件（77.3%）	0件（0.0%）
同一成分	2件（15.4%）	1件（7.7%）	0件（0.0%）	9件（69.2%）	1件（7.7%）
同種同効	6件（31.6%）	0件（0.0%）	0件（0.0%）	13件（68.4%）	0件（0.0%）

<表2> 薬局に通知を持参した者の改善意思

n=102

	1.積極的	2.やや積極的	3.どちらでもない	4.やや消極的	5.消極的
件数	38件（37.3%）	19件（18.6%）	33件（32.4%）	9件（8.8%）	3件（2.9%）